0

KEK 学術出版におけるビジネスモデルの大転換と公的機関の役割

購読モデルからOA出版モデルへの 転換めざすJUSTICEの取り組み

高エネルギー加速器研究機構 2019年9月30日

JUSTICE運営委員会委員長 慶應義塾大学三田メディアセンター事務長 市古みどり



本日の内容

- JUSTICEの紹介
- 購読モデルの限界
- 購読モデルからOA出版モデルへ
- JUSTICEのOA2020ロードマップ



JUSTICEの紹介



JUSTICE

設立

2011年4月1日

前身

国立大学図書館協会コンソーシアム(2000年~) 公私立大学図書館コンソーシアム(PULC)(2003年~)

目的

電子ジャーナル等の電子リソースに係る契約、 管理、提供、保存、人材育成等を通じて、わが 国の学術情報基盤の整備に貢献する

会員

546館(2019年7月8日現在)



JUSTICEの運営体制

連携の枠組み

国公私立大学図書館 協力委員会

国大図協

公大図協

私大図協

大学図書館と 国立情報学研究所との 連携・協力推進会議

国立情報学研究所 (NII)

運営委員会

• 会員館の管理職14名

交渉作業部会

調査作業部会

広報作業部会

- 会員館の職員31名
 - 協力員3名



事務局

(図書館連携・協力室)

• 専任職員3名

委員

会員館

会員館

会員館

出向



購読モデルの限界



JUSTICEのこれまでの活動

• 出版社交渉

- 交渉作業部会 出版社交渉の一元化

委員:25名(+事務局3名)

合意提案:57社,215製品(2018年度)

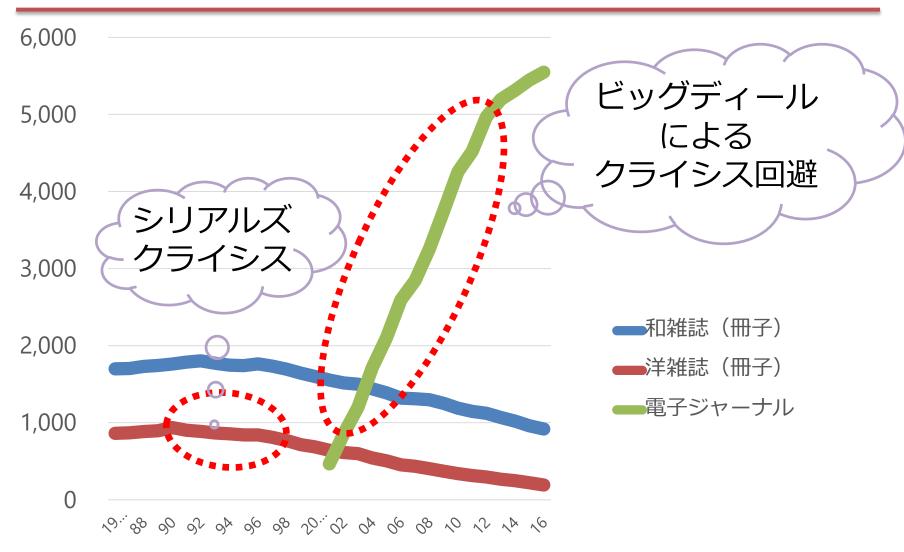
交渉回数:72回(2018年度)

• その他

- 契約実務研修会の開催
- 「電子資料契約実務必携」(契約実務の教科書)
- 「はじめての出版社交渉」(交渉ハウツー本)
- **「電子資料契約見直し事例集」**(見直し事例の共有)

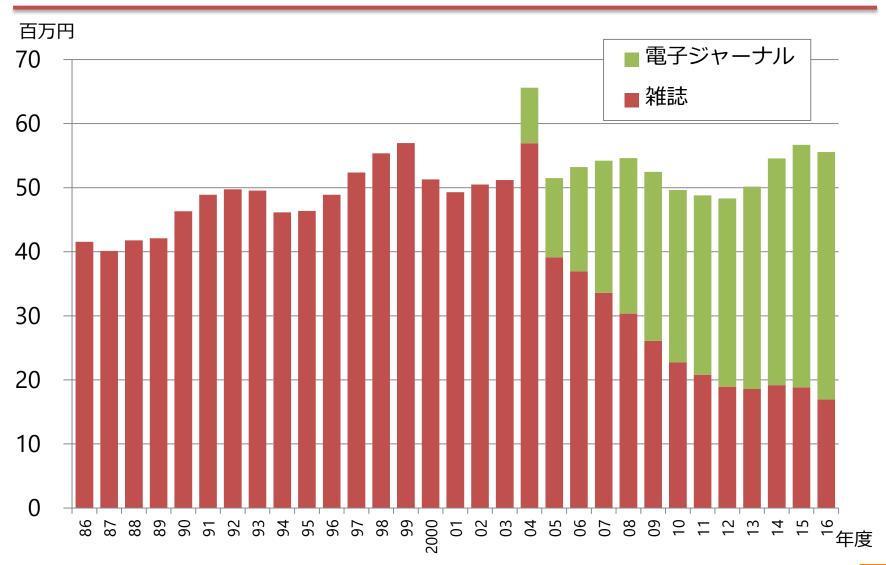


冊子と電子ジャーナルのタイトル数





雑誌・電子ジャーナルへの支出額



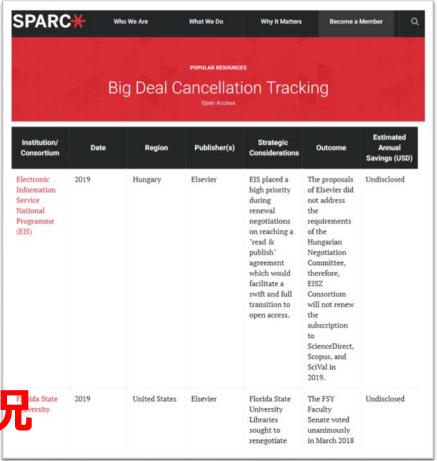


2018-2019年の契約中止機関

- EIS (ハンガリー)
- フロリダ州立大学(アメリカ)
- マックス・プランク研究所(ドイツ)
- オクラホマ大学(アメリカ)
- ウェストバージニア大学(アメリカ)
- Couperinコンソーシアム(フランス)
- ロレーヌ大学(フランス)
- 国際理論物理学センター(イタリア)
- Bibsamコンソーシアム(スウェーデン)
- クレイトン大学(アメリカ)
- ノースカロライナ大学 チャペルヒル校(アメリカ)

世界各国で厳しい状況はといれて記されています。

※近年はOAへの転換に向けた交渉のため 契約を中止する機関も増えている





JUSTICEのこれまでの試み

- 購読料と別売バックファイルの組合せ
- ビッグディールに代わる新モデル検討
- 複数年契約
- ナショナルサイトライセンスの可能性 の検討



日本での動き

• 国立大学協会

- -国立大学における学術情報の状況及び課題に関するアンケート(結果:2017.5)
- -国立大学法人の現状・取組・課題(2015.8) 電子ジャーナルの値上げについて言及
- 「電子ジャーナル」に関する要望(2008.2)

• 私立大学

-電子ジャーナル購読の危機的状況に関する関西四大学学長 共同提案(2018.12)

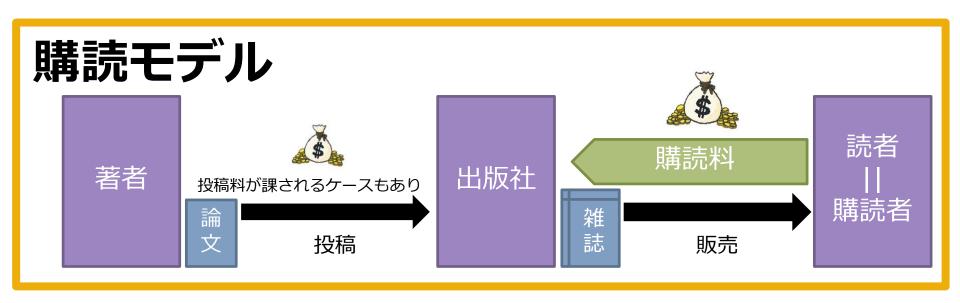
• 日本学術会議

- 学術フォーラム「危機に瀕する学術情報の現状とその将来 Part2」(2019.4)
- 学術フォーラム「危機に瀕する学術情報の現状とその将来」(2017.4)

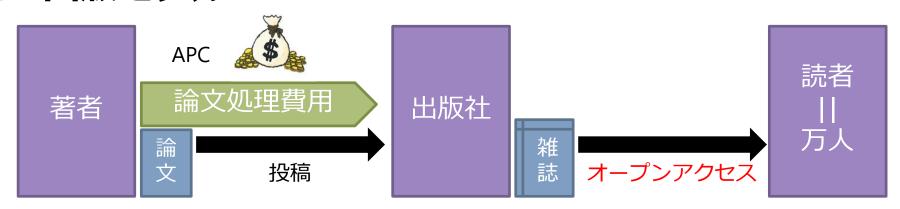


購読モデルからOA出版モデルへ





OA出版モデル



■出典:杉田茂樹. 学術コミュニケーションの動向. 平成23年度大学図書館職員短期研修. 2011年. https://www.nii.ac.jp/hrd/ja/librarian/h23/index.html



購読モデル

- 購読モデルとは読者にアクセス権を販売するモデル
 - -出版社は、著作権を握ることにより、自由にアクセス権 の値付け(購読料)ができる
- さらに、購読モデルにおけるジャーナルは代替財ではなく補完財
 - -同じ分野のA誌とB誌は代替可能ではなく、互いに補完し合う関係
 - 両誌を購読しなければならない



競争原理が働かない不健全な市場形成

(参考)

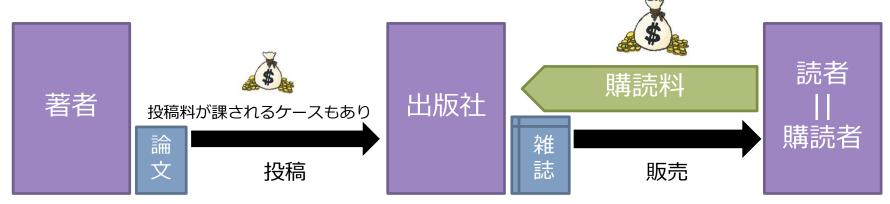
Theodore C. Bergstrom, Theodore C.; Bergstrom, Carl. Can 'author pays' journals compete with 'reader pays'? Nature web focus: Access to the literature: the debate continues. 2004. https://www.nature.com/nature/focus/accessdebate/22.html

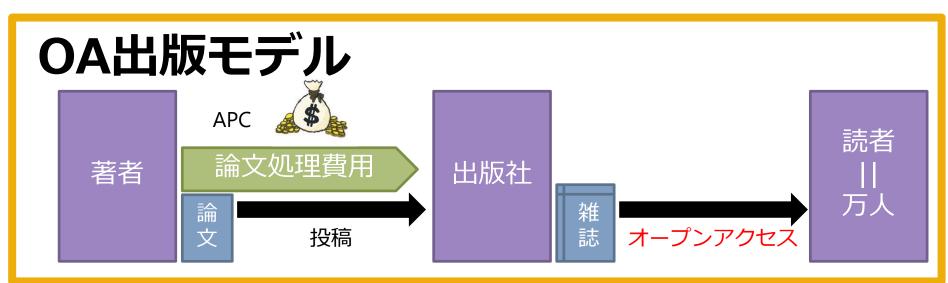
Mark J. McCabe, Mark J.; Snyder, Christopher M. The best business model for scholarly journals: an economist's perspective Nature web focus: Access to the literature: the debate continues. 2004. https://www.nature.com/nature/focus/accessdebate/28.html

スチュアート・M・シーバー. ハーバード大学オープンアクセス方針について. 国立情報学研究所 国立大学図書館協会 共催シンポジウム 「大学からの研究成果オープンアクセス化方針を考える」2010年12月10日. https://www.nii.ac.jp/sparc/event/2010/pdf/7/doc2_shieber_jp.pdf



購読モデル





■出典:杉田茂樹. 学術コミュニケーションの動向. 平成23年度大学図書館職員短期研修. 2011年. https://www.nii.ac.jp/hrd/ja/librarian/h23/index.html



OA出版モデル

- オープンアクセスのモデルでは、出版社が著者に売るのは出版サービス
- 著者から見ると、学術雑誌というのは、補完財では なく、代替財になる
- より質が高く、より出版費(APC)が安い雑誌に論 文を投稿するというインセンティブが生まれる



- 出版サービスの質とAPCについて、ジャーナル(出版 社)間で競争が生まれる可能性
- APCの上昇を抑え、適正な価格が維持される

(参考)

Theodore C. Bergstrom, Theodore C.; Bergstrom, Carl. Can 'author pays' journals compete with 'reader pays'? Nature web focus: Access to the literature: the debate continues. 2004. https://www.nature.com/nature/focus/accessdebate/22.html

Mark J. McCabe, Mark J.; Snyder, Christopher M. The best business model for scholarly journals: an economist's perspective Nature web focus: Access to the literature: the debate continues. 2004. https://www.nature.com/nature/focus/accessdebate/28.html

スチュアート・M・シーバー. ハーバード大学オープンアクセス方針について. 国立情報学研究所 国立大学図書館協会 共催シンポジウム 「大学からの研究成果オープンアクセス化方針を考える」2010年12月10日. https://www.nii.ac.ip/sparc/event/2010/pdf/7/doc2_shieber_ip.pdf



徐々にではなく、 世界が足並みをそろえて 購読モデルから OA出版モデルへと 転換したらどうなるか?



OA2020イニシアティブ

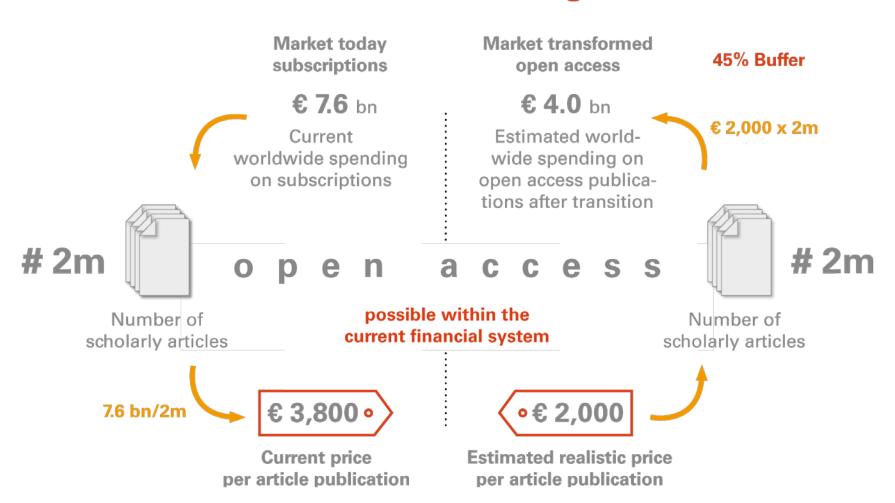


- 学術雑誌のオープンアクセスへの転換 を目指す国際的なイニシアティブ
 - -2016年~、ドイツのマックス・プランク研究所が主導
 - -2020年までに主要学術雑誌をOAに転換することを目標
- 特徴
 - 購読モデルの撤廃、OA化への迅速・円滑な転換
 - -データやエビデンスに基づく主張



OAモデルへの転換 (フリッピング図)

Worldwide Publishing Market



■出典: OA2020, "Conceptual Framework" https://oa2020.org/wp-content/uploads/OA2020_Conceptual_Framework.pdf



転換に向けたロードマップ

A: 今までの購読モデル

B: ハイブリッドモデルで日本でもこれが使われている

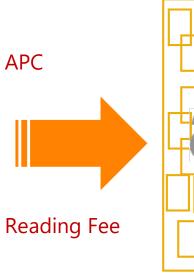
C: 欧州で試行中で、さらに強く求めていくモデル

X: 既存の雑誌がフルOAとなる。2020に可能か?











購読モデル (ビッグディール)

モデル

ハイブリッド

ハイブリッドモデル + オフセット契約

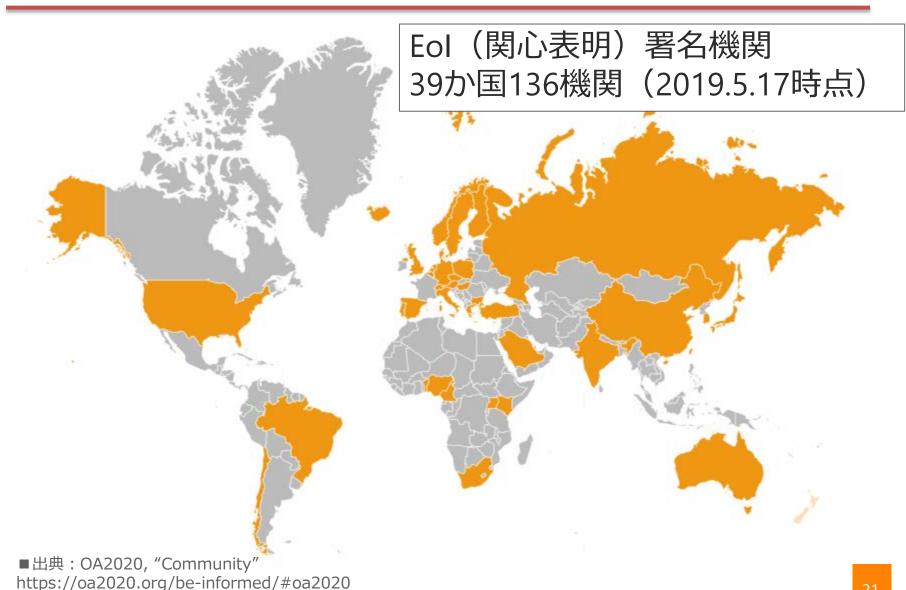
フルOA 2020年に達成できるか?

A

X



OA2020関心表明への署名状況





OA2020をめぐる各国の動向



(参考)



OA実現を加速する助成機関の動き(1)

• **cOAlition S** https://www.coalition-s.org/
2018年9月、Science Europeが発表した助成機関のためのイニシアティブ。**2021年から公的助成を受けた研究成果の即時OA義務化を目標**とし、実現のための10原則「Plan S」を掲げ、世界中の研究助成機関の参加を呼び掛けている。(2019年5月現在、15の研究助成機関と4つの財団が参加)(2019年5月末、「Plan S」の改訂版を発表)



OA実現を加速する助成機関の動き(2)

• Plan Sの主な要件(2019.5改訂版)

- -質の高いOAジャーナルやOAプラットフォーム、OAリポージトリでの公開と支援
- ハイブリッドジャーナルへの投稿は非推奨
- -著者による著作権の保持(CC-BYライセンスでの公開)
- -助成機関/所属機関がAPCを補助
- 透明性を持ったAPC価格の設定
- -全ての学術出版に適用(ただしモノグラフや書籍のOA化 のスケジュールは別途検討が必要)

反響

Plan Sガイダンス(実装のためのガイドライン)を発表し、 パブコメを募集。助成機関やOA関連団体からの支持、研究 者・出版社・学協会等からの懸念などが寄せられ、これを 受けて2019年5月末に改訂版が発表された。



交渉の鍵

- OA方針(研究組織、学会、国)
- •助成団体のOA方針
- (初期段階での) 資金
- 交渉組織
 - -研究者と図書館との連携(UC)
 - ―学長とコンソーシアムとの連携(Projekt DEAL, ノルウェー)
- コンソーシアムの組織・体制、ワーク フローの整備、費用の分担



JUSTICEのOA2020ロードマップ



JUSTICEの対応

- OA2020への関心表明に署名(2016.8)
- OA2020対応検討チーム設置 (2017.7)
 - -Berlin会議への参加(Berlin13, 14)
 - -ワークショップ開催(2018.11)
 - -SPARC Japanセミナー共催(2018.11)
- データ収集、分析
 - -契約状況調査(購読料の把握)
 - -論文公表実態調査(APC額の把握)

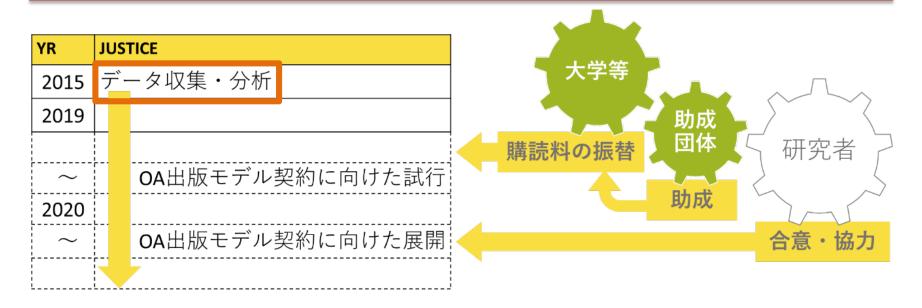


ロードマップの目的





JUSTICEのOA2020ロードマップ



- ・購読料、論文産出数、APC支出等に関する正確な データの収集と分析を継続
- 論文産出数の推移、コスト、OA進捗などについて モニター



論文公表実態調査

•目的

-日本のAPC支払額の把握

• 方法

- -Web of Scienceのデータ
- -Article および Reviewを対象
- -Reprint AuthorをAPC支払い者と想定
- -APC額は調査時点の価格
- -OA論文数、APC支払推定額などを集計



フルOA誌へのAPC支払推定額(2016)

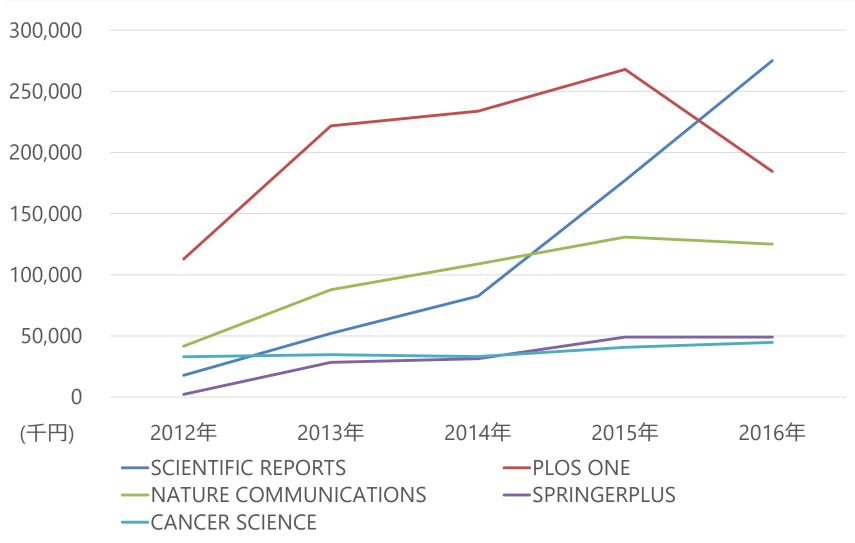
順位	出版社名	フルOA論文数	APC支払推定額(円)
1	NATURE	1,719	429,325,365
2	вмс	1,095	252,351,115
3	PLoS	1,192	201,625,129
4	WILEY	598	135,346,208
5	FRONTIERS MEDIA	400	121,717,471
6	MDPI	706	114,866,071
7	SPRINGER	503	83,078,141
8	HINDAWI	457	73,503,199
9	OUP	328	53,682,961
10	Dove Press	219	51,770,258
	その他	3,187	386,288,448
	合計	10,404	1,903,554,366

■出典:論文公表実態調査報告 2018年度(公開版)

https://www.nii.ac.jp/content/justice/documents/2018_ronbunchosa.pdf



APC支払上位の雑誌の推移



■出典:論文公表実態調査報告 2018年度(公開版) https://www.nii.ac.jp/content/justice/documents/2018 ronbunchosa.pdf



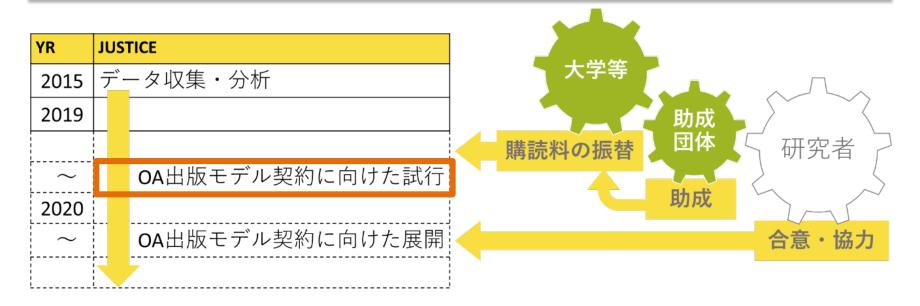
著者所属機関別の集計(2016)

			フ	フルOA誌		フルOA誌以外		合 計		
順位	機関名	公表 論文 数	OA論 文数	APC支払 推定額 (円)	OA論 文数	APC支払 推定額 (円)	OA論 文数	APC支払 推定額 (円)	OA率	
1	東京大学	3,857	595	115,455,167	664	114,132,594	1,259	229,587,761	32.6%	
2	京都大学	3,136	457	89,016,229	443	75,262,362	900	164,278,591	28.7%	
3	東北大学	2,321	310	58,055,106	370	54,487,626	680	112,542,732	29.3%	
4	大阪大学	2,175	351	65,666,578	375	62,652,112	726	128,318,690	33.4%	
5	北海道大学	1,939	268	50,524,296	294	38,975,584	562	89,499,880	29.0%	
6	九州大学	1,926	253	47,492,137	264	43,460,718	517	90,952,855	26.8%	
7	名古屋大学	1,707	250	46,026,084	281	42,922,917	531	88,949,001	31.1%	
8	東京工業大学	1,181	104	20,702,627	160	20,345,285	264	41,047,912	22.4%	
9	慶應義塾大学	1,060	191	35,596,486	202	41,608,267	393	77,204,753	37.1%	
10	広島大学	1,023	149	25,471,224	186	30,442,594	335	55,913,818	32.7%	

■出典:論文公表実態調査報告 2018年度(公開版) https://www.nii.ac.jp/content/justice/documents/2018_ronbunchosa.pdf



JUSTICEのOA2020ロードマップ



- OA出版モデルの実現に向けた交渉を開始
- 購読モデルとの同時提案や一部の大学を対象とした 提案のほか、トータルコストの管理につながる多様 なモデルを交渉の対象に

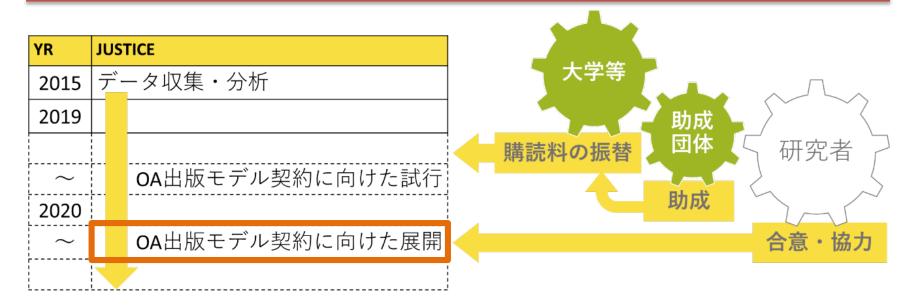


モデル例

	Springe	rNature	Wiley	CUP	
	Max Planck Digital Library(MPDL) (ドイツ)	VSNU-UKB (オランダ)	ProjectDEAL (ドイツ)	VSNU-UKB (オランダ)	
モデル (Agreement labeling)	SpringerCompact	SpringerCompact	Publish and Access Agreement	-	
転換コスト	これまでの支出の 範囲内	コスト増	これまでの支出の 範囲内	コスト増	
購読費用からの転換	一部をOA出版費用 に転換	一部をOA出版費用 に転換	全てをOA出版費用 に転換	一部をOA出版費用 に転換	
アクセス関連費用の 割合	5%-20%	5%-20%	1%-5%	50%以上	
契約期間	2015.11 –2018.12	2018.1 -2020.12	2019.01 –2021.12	2017.01–2019.12	
備考	・購読料とAPCを一括で支払い		・APC単価を決め, 論文数に応じて契 約額を算出し,1年 ごとに支払い	・購読料とAPCを 一括で支払	



JUSTICEのOA2020ロードマップ



試行による成功モデルを段階的に他の会員館、他の 出版社へ展開



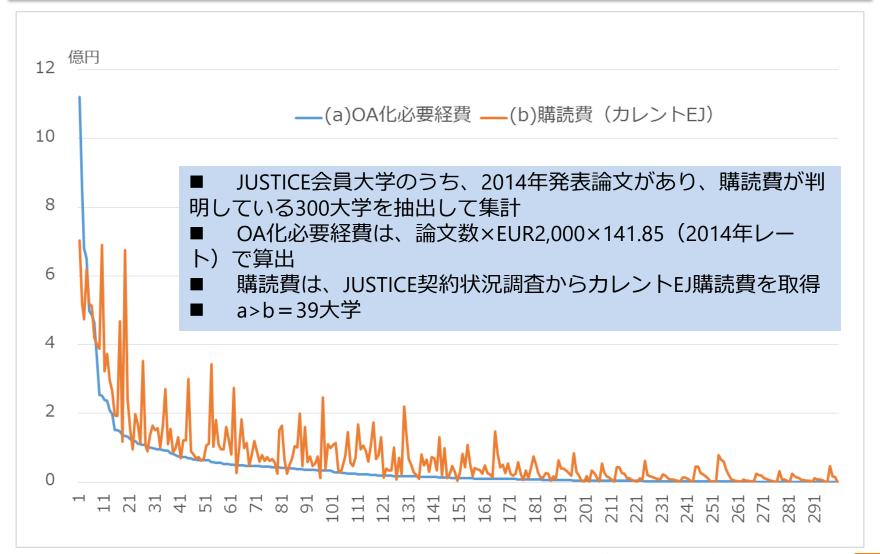
JUSTICEのOA2020ロードマップ

YR	JUS.	TICE				
2015	デ-	- タ収集・分析		大学等	4	^
2019					助成	
			具	構読料の振替	団体	、研究者 →
_		OA出版モデル契約に向けた試行				
2020					助成	
~		OA出版モデル契約に向けた展開	4			合意・協力

- ・大学では、購読料からOA支援経費への振替(予算配分方法の変更)を検討
- 論文産出数が多い大学は, 購読料からの振替だけで は経費が不足するおそれも



大学でのフリッピング





JUSTICEのOA2020ロードマップ

YR	JUSTICE	
2015	データ収集・分析	大学等
2019		助成
		購読料の振替 団体 研究者 一
~	OA出版モデル契約に向けた試行	
2020		助成
~	OA出版モデル契約に向けた展開	合意・協力

- 購読、編集及び査読のボイコットも辞さない姿勢で 交渉に臨む選択肢も
- そのためには、研究者の後ろ盾が必須
- 大学執行部、国立大学協会、公立大学協会、日本私立大学連盟及び日本私立大学協会などへの働きかけ



補足的な取り組み

バックファイルのナショナルライセンス

-過去に出版された論文については、ナショナルライセンス化を進めることにより、実質的なOAを実現

• 非APC型OAの取り組み

-APCがなじまない学術情報のOA化を進めるため、 図書館共同出資モデル等の非APC型の取り組みに 対しても支援策を検討

• 代替出版プラットフォーム

-学術コミュニティ主体の代替学術出版プラット フォームの普及に協力



最後に

- JUSTICEは法人化された組織ではない
 - ⇒交渉力を強めるためには。。。
- 日本にはOAに向かうというコンセンサスはない⇒日本の論文だけが壁の中⇒。。。⇒問題の本質は?
- 研究者、大学経営層、助成機関の態度は (図書館側の感触として)微妙
- 電子ジャーナル問題の解決のためのリー ダーシップは?